

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成15年 1月 1日
至 平成15年 6月30日

株式会社 **ラックランド**

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

(941183)

半 期 報 告 書

(第34期中) 自 平成15年 1月 1日
至 平成15年 6月30日

関東財務局長 殿

平成15年 9月22日提出

会社名 株式会社ラックランド

英訳名 LUCKLAND CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 望 月 昭

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目18番20号 電話番号 03(3377)9331(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 大 竹 隆 一

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社ラックランド横浜営業所	横浜市青葉区千草台46番地 8
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	5
4 経営上の重要な契約等	5
5 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1 主要な設備の状況	6
2 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間監査報告書	11
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	30
第6 提出会社の参考情報	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (千円)	5,406,339	6,573,152	6,050,862	12,422,890	14,363,084
経常利益 (千円)	52,311	350,189	314,360	324,745	829,512
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	54,181	103,723	133,225	154,780	345,339
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000	3,932,000
純資産額 (千円)	3,507,678	3,001,328	3,370,124	2,995,355	3,110,468
総資産額 (千円)	10,682,520	12,039,519	12,219,011	13,325,253	12,768,722
1株当たり純資産額 (円)	892.08	803.31	902.03	801.72	832.53
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	13.78	27.76	35.66	41.43	92.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	24.9	27.6	22.5	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,481	147,535	787,823	684,270	86,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,702	9,155	439,990	32,164	249,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,552	182,109	54,166	1,099,358	132,446
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,964,674	3,659,037	3,300,569	3,997,837	3,702,567
従業員数 (名)	217	218	213	215	214

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	213
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争の勃発やSARS(新型肺炎)の拡大などから、一時的に先行き不透明感が広がりましたが、国内企業の業績回復に加え株価の急騰を受けて、明るい兆しが広がりました。しかし、個人消費については需要不足により依然として低迷が続いております。

当業界におきましても個人消費の低迷を反映し、スーパーマーケットや外食産業においては客数が伸びず、既存店ベースの売上は前年を大きく下回った状態が続いております。

しかし、このような状況下でも、当社の主要顧客である食料品を主体とするスーパーマーケットにおいては収益状況がかなり好転してきております。また、飲食店舗においては個人消費の低迷を反映し、売上の落込みは深刻な状況ですが、新規出店に対する意欲は依然として旺盛であります。

このような環境の中で、当社は物件紹介の拡大、企画・設計力の強化、施行技術の向上、メンテナンス体制の強化等全社一丸となって、顧客満足度のアップに努めましたが、売上高は60億5千万円(前中間期比7.9%減)となりました。

経常利益につきましては、販売費及び一般管理費において徹底的な経費節減策を推進し経営のスリム化を図りましたが、3億1千4百万円(前中間期比10.2%減)となりました。

中間純利益については、1億3千3百万円(前中間期比28.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首に比べ4億1百万円減少し33億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により使用した資金は7億8千7百万円(前年同期比434.0%増)となりました。

税引前中間純利益は、2億5千8百万円となりましたが、主な原因は仕入債務の大幅な減少、法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果得られた資金は4億3千9百万円(前年同期は、使用した資金9百万円)となりました。

投資有価証券売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は5千4百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

長短借入金の返済によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当中間会計期間における制作実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	制作高	前年同期比
スーパーマーケット関連部門	2,714,334	82.7%
フードシステム関連部門	2,851,094	121.2
計	5,565,429	91.2

- (注) 1 金額は販売価格で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は、スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどちらの部門で販売されるか確定していないため事業部門別の商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
スーパーマーケット関連部門	3,569,955	82.6%	2,583,282	97.9%
フードシステム関連部門	3,137,066	124.8	1,690,718	98.1
計	6,707,021	96.7	4,274,000	98.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	販売高	前年同期比
スーパーマーケット関連部門	2,721,484	82.9%
フードシステム関連部門	2,935,860	121.5
保守メンテナンス部門	393,517	106.3
計	6,050,862	92.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 スーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門の販売高には、制作売上高及び商品売上高を含めて記載しております。
3 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
(株)レイズインターナショナル	841,799	12.8%	1,023,584	16.9%

3 対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,120,000
計	14,120,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,932,000	同左	日本証券業協会	議決権を有しております。
計	3,932,000	同左		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年1月1日 ~ 平成15年6月30日	株	株 3,932,000	千円	千円 1,524,493	千円	千円 1,716,060	

(4) 大株主の状況

(平成15年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿 3 - 17 - 11	1,345	34.21
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3 - 16 - 11	297	7.58
望 月 昭	横浜市都筑区牛久保西 4 - 1 - 12	251	6.40
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3 - 18 - 20	195	4.98
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	120	3.05
株式会社ホームピック	東京都中野区弥生町 2 - 53 - 6	102	2.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 - 7 - 3	100	2.54
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 3 - 15 - 15	77	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	70	1.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	69	1.75
計		2,628	66.85

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,735,800	37,358	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,932,000		
総株主の議決権		37,358	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,600株(議決権356個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

自己株式等

(平成15年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 三丁目18番20号	195,800		195,800	4.98
計		195,800		195,800	4.98

2 株価の推移

	月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	最高	円 2,080	2,050	2,040	2,000	1,940	1,940
	最低	円 1,920	1,950	1,850	1,700	1,830	1,880

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

中間監査報告書

平成14年9月20日

株式会社 ラックランド

代表取締役社長 望 月 昭 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原 伸 之



関与社員 公認会計士

末 川 伶



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ラックランドの平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書


平成15年9月22日

株式会社ラックランド


代表取締役社長 望月 昭 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

原仲之 

関与社員 公認会計士

若槻 明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ラックランドの平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,659,037		3,300,569		3,702,567	
2 受取手形	5	1,657,812		2,304,952		1,993,364	
3 売掛金		2,302,134		2,545,920		2,647,219	
4 たな卸資産		227,569		255,091		228,485	
5 繰延税金資産		23,000		49,800		65,380	
6 短期貸付金		1,800		1,800		1,800	
7 その他		37,007		43,847		42,390	
8 貸倒引当金		8,200		9,300		8,400	
流動資産合計		7,900,161	65.6	8,492,680	69.5	8,672,807	67.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	342,069		321,869		331,941	
2 土地	2	1,609,077		1,609,077		1,609,077	
3 その他		89,417		98,570		105,555	
有形固定資産合計		2,040,563	17.0	2,029,517	16.6	2,046,573	16.0
(2) 無形固定資産		10,812	0.1	13,461	0.1	11,226	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,342,948		1,057,470		1,216,766	
2 繰延税金資産		302,784		337,137		423,521	
3 会員権		111,100		34,100		56,002	
4 その他		332,649		256,513		343,825	
5 貸倒引当金		1,500		1,870		2,000	
投資その他の資産合計		2,087,982	17.3	1,683,351	13.8	2,038,115	16.0
固定資産合計		4,139,358	34.4	3,726,331	30.5	4,095,915	32.1
資産合計		12,039,519	100.0	12,219,011	100.0	12,768,722	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
			%		%		%	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	5	1,960,482	1,503,031	2,052,651			
2	買掛金		1,776,336	2,028,949	2,135,901			
3	短期借入金		1,360,000	800,000	840,000			
4	一年以内返済予定 長期借入金		640,832	902,336	865,832			
5	一年以内償還予定社債			48,000	48,000			
6	未払法人税等		98,448	119,771	238,176			
7	製品保証引当金		7,500	6,380	7,900			
8	賞与引当金		46,000	32,000	30,000			
9	その他	4	351,851	313,901	309,796			
	流動負債合計		6,241,451	51.9	5,754,370	47.1	6,528,257	51.1
固定負債								
1	社債	2	750,000	978,000	1,002,000			
2	長期借入金		1,750,836	1,772,500	1,799,170			
3	退職給付引当金		210,803	263,017	240,726			
4	役員退職慰労引当金		85,100	81,000	88,100			
	固定負債合計		2,796,739	23.2	3,094,517	25.3	3,129,996	24.5
	負債合計		9,038,191	75.1	8,848,887	72.4	9,658,254	75.6
(資本の部)								
	資本金		1,524,493	12.7			1,524,493	11.9
	資本準備金		1,716,060	14.2			1,716,060	13.5
	利益準備金		76,451	0.6			76,451	0.6
その他の剰余金								
1	任意積立金		522,097				522,097	
2	中間(当期)未処理損失		328,301				86,684	
	その他の剰余金合計		193,796	1.6			435,412	3.4
	その他有価証券評価差額金		97,750	0.8			230,207	1.8
	自己株式		411,723	3.4			411,743	3.2
	資本合計		3,001,328	24.9			3,110,468	24.4

(単位：千円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		%
資本金			1,524,493	12.5				
資本剰余金								
1 資本準備金			1,716,060					
資本剰余金合計			1,716,060	14.0				
利益剰余金								
1 利益準備金			76,451					
2 任意積立金			520,796					
3 中間未処分利益			47,841					
利益剰余金合計			645,089	5.3				
その他有価証券 評価差額金			103,776	0.8				
自己株式			411,743	3.4				
資本合計			3,370,124	27.6				
負債資本合計	12,039,519	100.0	12,219,011	100.0	12,768,722	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		6,573,152	100.0	6,050,862	100.0	14,363,084	100.0
売上原価		5,698,541	86.7	5,317,391	87.9	12,489,598	87.0
売上総利益		874,610	13.3	733,470	12.1	1,873,486	13.0
販売費及び一般管理費		562,595	8.6	498,388	8.2	1,123,786	7.8
営業利益		312,014	4.7	235,082	3.9	749,700	5.2
営業外収益	1	68,440	1.0	117,443	1.9	142,732	1.0
営業外費用	2	30,266	0.4	38,165	0.6	62,920	0.4
経常利益		350,189	5.3	314,360	5.2	829,512	5.8
特別利益	3	4,412	0.1	58,226	1.0	12,517	0.1
特別損失	4	46,950	0.7	113,962	1.9	219,889	1.6
税引前中間(当期)純利益		307,651	4.7	258,625	4.3	622,139	4.3
法人税、住民税 及び事業税		99,928	1.5	119,500	2.0	240,000	1.7
法人税等調整額		104,000	1.6	5,900	0.1	36,800	0.2
中間(当期)純利益		103,723	1.6	133,225	2.2	345,339	2.4
前期繰越損失		432,024		85,383		432,024	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		328,301		47,841		86,684	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		307,651	258,625	622,139
2 減価償却費		26,337	27,898	54,813
3 有形固定資産売却損				863
4 有形固定資産除却損		898	1,568	2,796
5 投資有価証券売却益		2,969	58,226	11,995
6 投資有価証券評価損		27,180	93,521	123,387
7 会員権評価損				55,097
8 貸倒引当金の増加額(減少額)		2,300	770	1,600
9 退職給付引当金の増加額		32,258	22,291	62,181
10 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		2,700	7,100	5,700
11 賞与引当金の増加額		17,000	2,000	1,000
12 受取利息及び受取配当金		52,678	76,152	107,721
13 支払利息及び社債利息		28,556	28,691	54,653
14 売上債権の減少額(増加額)		700,012	210,288	18,901
15 たな卸資産の増加額		2,643	26,605	3,559
16 仕入債務の減少額		872,378	656,571	420,645
17 その他		377,505	13	413,923
小計		167,882	599,593	42,089
18 利息及び配当金の受取額		52,516	76,358	107,721
19 利息の支払額		23,502	26,683	54,072
20 法人税等の支払額		8,666	237,904	9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,535	787,823	86,727
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入		30,000		30,000
2 有形固定資産の取得による支出		13,655	11,526	53,908
3 有形固定資産の売却による収入				2,625
4 投資有価証券の取得による支出		100,672	71,308	331,481
5 投資有価証券の売却による収入		34,397	417,804	75,831
6 貸付けによる支出		252,750		343,507
7 貸付金の回収による収入		276,798	17,467	347,534
8 保険金等の解約による収入			54,649	
9 その他		16,727	32,904	23,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,155	439,990	249,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入				100,000
2 短期借入金の返済による支出		140,000	40,000	760,000
3 長期借入れによる収入		200,000	400,000	800,000
4 長期借入金の返済による支出		241,666	390,166	568,332
5 社債の発行による収入				300,000
6 社債の償還による支出			24,000	
7 自己株式の取得による支出				19
8 その他		443		4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,109	54,166	132,446
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		338,800	401,998	295,269
現金及び現金同等物の期首残高		3,997,837	3,702,567	3,997,837
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		3,659,037	3,300,569	3,702,567

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(2) 製品保証引当金 売にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,718千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(188,718千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 平成14年 4月 1日から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金 97,750千円、繰延税金資産 70,784千円を計上しております。</p>	<p>(法人事業税への外形標準課税制度導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末における一時差異のうち平成17年 1月 1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。 この税率の変更により、繰延税金資産の金額が12,487千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9,870千円、その他有価証券評価差額金が2,616千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較してその他有価証券評価差額金が 230,207千円計上されたほか、投資有価証券が396,908千円減少し、繰延税金資産が166,701千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 569,270千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 593,236千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 584,190千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 76,753千円 土地 1,021,828千円 計 1,098,582千円 担保付債務は次のとおりであります。 社債 450,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 71,735千円 土地 1,021,828千円 計 1,093,563千円 担保付債務は次のとおりであります。 社債 450,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 74,151千円 土地 1,021,828千円 計 1,095,979千円 担保付債務は次のとおりであります。 社債 450,000千円
3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。 陶山次郎 6,210千円	3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。 陶山次郎 2,550千円	3 偶発債務 取引先の銀行借入に対し次のとおり保証を行っております。 陶山次郎 2,970千円
4 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の表示方法 同左	
5 中間期末日満期手形の処理 中間決算期末日満期手形の会計処理については当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 13,825千円 支払手形 12,600千円	5	5 決算期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 17,008千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,836千円 受取配当金 7,164千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58,388千円 受取配当金 9,731千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 85,498千円 受取配当金 8,762千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,176千円 社債利息 6,379千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,534千円 社債利息 6,919千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,844千円 社債利息 12,808千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 2,969千円 貸倒引当金 戻入益 1,442千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 58,226千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 11,995千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 売却損 27,180千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却額 18,871千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 93,521千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却額 18,871千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 123,387千円 会員権評価損 55,097千円 退職給付会計 基準変更時 差異償却額 37,743千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,396千円 無形固定資産 940千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,013千円 無形固定資産 884千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,262千円 無形固定資産 1,551千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 3,659,037千円	現金及び預金勘定 3,300,569千円	現金及び預金勘定 3,702,567千円
現金及び現金同等物 3,659,037千円	現金及び現金同等物 3,300,569千円	現金及び現金同等物 3,702,567千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	1,393,093	1,232,834	160,259
その他	70,668	62,393	8,275
合計	1,463,762	1,295,228	168,534

2 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	概要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,720	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、27,180千円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	1,053,498	894,566	158,932
その他	70,668	55,183	15,485
合計	1,124,167	949,750	174,417

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、93,521千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	概要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,720	

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間会計期間末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前事業年度末(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	1,445,286	1,067,144	378,141
その他	70,668	51,902	18,766
合 計	1,515,955	1,119,046	396,908

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、96,207千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	概要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	97,720	

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について、27,180千円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

前事業年度

持分法適用対象会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 803円31銭 1株当たり中間純利益 27円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 902円03銭 1株当たり中間純利益 35円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 832円53銭 1株当たり当期純利益 92円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益(千円)		133,225	
普通株主に帰属しない株式(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)			
普通株式に係る中間純利益(千円)		133,225	
普通株式期中平均株式数(千株)		3,736	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役及び従業員に対して付与することを、平成12年3月30日の第30回定時株主総会において決議されたものであります。 (自己保有株式) 普通株式 174,000株 譲渡価額 1株につき2,180円	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自
至 | 平成14年1月1日
平成14年12月31日 | 平成15年3月27日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。